

米軍戦闘機訓練の千歳基地訓練移転反対決議(案)

在日米軍再編成の一環として5回目となる米軍戦闘機訓練が9月5日から7日までの期間、航空自衛隊千歳基地において移転実施されようとしている。

沖縄の負担軽減を理由とした米空軍嘉手納基地訓練の一部移転・分散は、「沖縄の痛み」を分かち合うものではなく、「危険の分散・拡大」であり、矢臼別演習場で強行されている米海兵隊の実弾移転演習同様、「固定化・基地化」を既成事実化するものである。

第1回目となる2008年2月の訓練でも、嘉手納基地のF15戦闘機ではなく、米軍岩国基地からのFA18戦闘機で実施され、今回も岩国基地からの参加からも明らかのように、「沖縄の痛みを分かち合う」ことが主な目的ではなく、米軍の世界戦略の一環として行われるものであり、国民が願う「日米地位協定の抜本的な見直し」「在日米軍基地の整理・縮小」に反するものである。

しかし、政府は対米関係を最優先し、多くの道民や当該住民の反対の声を無視し千歳基地での訓練移転を強行しようとしている。

訓練が行われれば、早朝から夜中まで爆音を轟かしての離発着訓練が考えられ、衝撃波の危険を考慮しない超低空飛行が市街地近隣でさえ行われる可能性がある。こうした米国本土では行わない危険な訓練を日本全国で強行することは許されない。また、全国では米兵による犯罪が多発しており、市民は不安をつのらせている。

連合北海道は、政府が2005年に訓練の一部移転・分散について北海道をはじめ関係自治体に打診したのを受けて、北海道知事、北海道防衛局、千歳市長、苫小牧市長に対し移転訓練の反対の申し入れを行ってきた。協定締結後は、協定締結に対する抗議と白紙撤回を求める取り組みを進めてきた。

さらに、関係地協・地区連合で構成する「F15戦闘機訓練千歳基地移転問題対策会議」を設置し、訓練移転の強行に対して実施を許さない全道集会を千歳市で開催してきた。

多くの道民や地元住民の反対の声を無視し、沖縄の負担軽減を口実としたなし崩し的な訓練実施や固定化・拡大など、訓練移転の強行は断じて容認できない。

連合北海道は、米軍戦闘機訓練移転に断固反対し、白紙撤回を求めるとともに、今後も沖縄をはじめ全国各地の地方連合会・平和団体と連携し、「日米地位協定の抜本見直し」「在日米軍基地の整理・縮小」を求める闘いをさらに強めていく。

2012年9月2日

米空軍戦闘機千歳基地訓練移転反対全道集会